

令和6年度

事業報告書

(第18期事業年度)



自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1	基本情報	
(1)	大学名	1
(2)	建学の精神	1
(3)	理念	1
(4)	教職員の行動規範	2
(5)	学生の行動規範	2
(6)	中期目標（基本目標）	2
(7)	業務内容	3
(8)	沿革	3
(9)	設立根拠法	3
(10)	組織図	4
(11)	所在地	6
(12)	資本金の状況	6
(13)	学生の状況	6
(14)	役員等の状況	6
(15)	教職員の状況	7
2	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	9
(3)	キャッシュ・フロー計算書	10
3	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	11
(2)	重要な施設等の整備等の状況	14
(3)	予算及び決算の概要	14
4	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳	15
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5	その他事業に関する事項	
(1)	予算、収支計画及び資金計画	19
(2)	短期借入金の概要	22
(3)	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(5) 学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に最新の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

(6) 中期目標（基本目標）

中期目標（令和元年度～令和6年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

令和3年4月には、地域医療に関する教育研究及び総合診療医の育成を目的として地域医療研究教育センターを設置した。

令和3年12月には、医療現場における実践的な臨床能力の向上と、地域における医療人材の育成及び医療技術の向上を図るため、医学部サージカルトレーニングセンターを設置した。

令和4年11月には、道が策定した札幌医科大学施設整備構想に基づき、平成24年から進めてきた教育研究棟、大学管理棟、附属病院西棟および体育館等の附属施設の新築、ならびに外構工事の完成を記念し、札幌医科大学新キャンパス落成記念式典を挙行了。

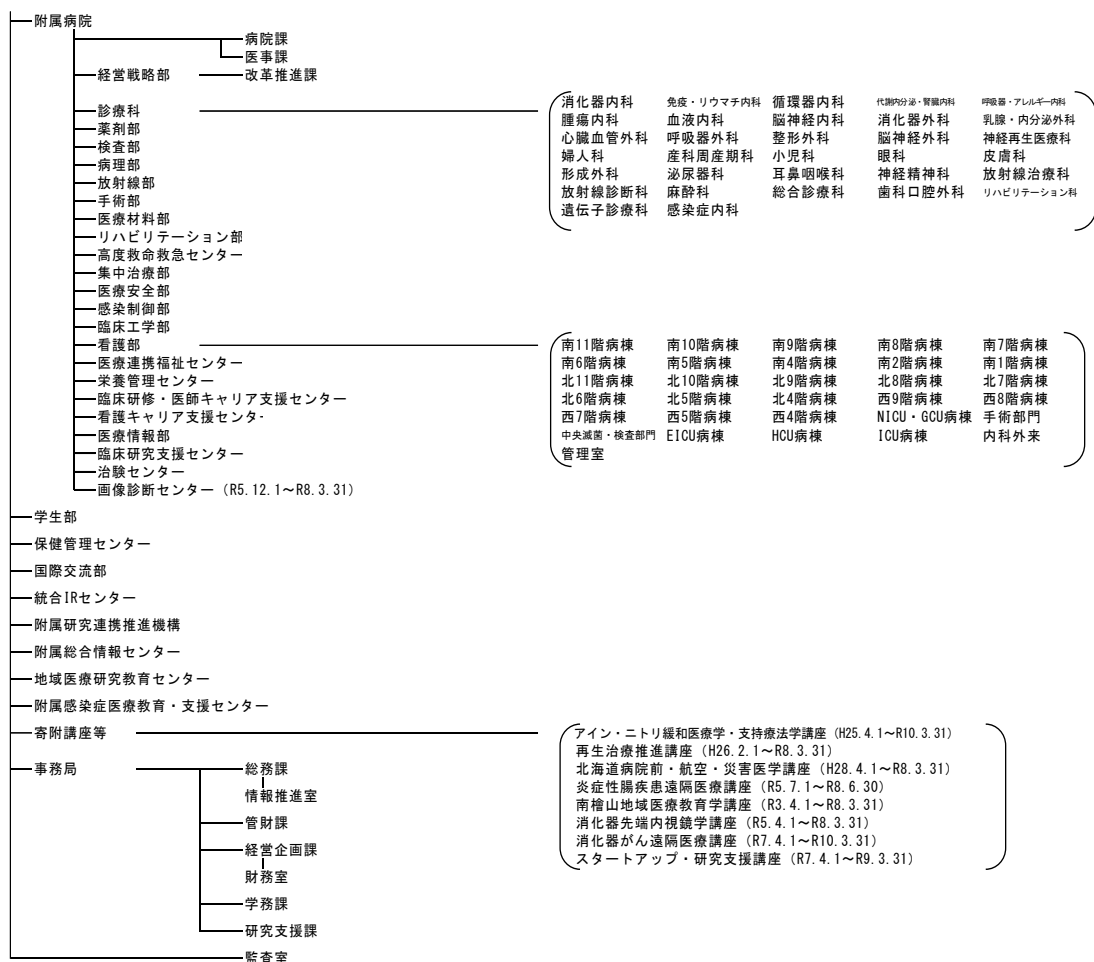
(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図

■北海道公立大学法人札幌医科大学組織図（R7.4.1現在）





(11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(12) 資本金の状況

61,021,190,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

前事業年度末からの増減なし。

(13) 学生の状況（令和7年4月1日現在）

学部学生	1,023 人
大学院生	263 人
専攻科学生	30 人
研究生	62 人
訪問研究員	277 人
留学生	5 人

(14) 役員等の状況

① 役員の状況（令和7年4月1日現在）

役 職	氏 名	任期	経 歴
理事長	山 下 敏 彦	令和4年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成11年10月 札幌医科大学医学部助教授 平成14年 9月 札幌医科大学医学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 （統括調整、総務、危機 管理）	鈴 木 一 博	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和 3年 4月 北海道保健福祉部次長 令和 4年 4月 北海道保健福祉部少子高齢化対策監 令和 5年 6月～ 札幌医科大学副理事長
理 事 （教学・研究推進、IR）	齋 藤 豪	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成10年12月 札幌医科大学医学部講師 平成16年10月 札幌医科大学医学部教授 令和 3年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理 事 （DX推進、国際交流、地域保 健）	片 寄 正 樹	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成15年 9月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成19年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理 事 （附属病院、経営戦略 （病院）、地域医療）	渡 辺 敦	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成19年 4月 札幌医科大学医学部准教授 平成25年 6月 札幌医科大学医学部教授 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理 事 （財務、経営戦略（法人 統括）、広報）	石 田 裕 一	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成30年 1月 北洋銀行本店営業部法人営業部長 平成31年 4月 北洋銀行執行役員公務金融部長 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事
監 事	山 崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監 事	竹 内 弘 雄	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

②会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人はアーク有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ8,000千円及び330千円です。

(15) 教職員の状況（令和7年4月1日現在）

教員 378 人（うち常勤378人、非常勤0人）
職員 2,112 人（うち常勤1,310人、非常勤802人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で10人（0.6%）減少しており、平均年齢は39.2歳（前年度39.2歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	57,447	固定負債	3,294
有形固定資産	57,297	長期繰延補助金等	953
土地	11,881	長期借入金	1,398
建物	59,287	長期未払金	390
減価償却累計額	▲ 20,285	その他の固定負債	554
減損損失累計額	▲ 36		
構築物	1,763	流動負債	7,823
減価償却累計額	▲ 680	運営費交付金債務	-
工具器具備品	19,289	一年以内返済予定長期借入金	573
減価償却累計額	▲ 14,694	未払金	4,697
車両運搬具	39	その他の流動負債	2,553
減価償却累計額	▲ 19		
その他の有形固定資産	752		
その他の固定資産	150		
流動資産	8,233	負債合計	11,117
現金及び預金	1,848	純資産の部	
未収附属病院収入	5,202		
徴収不能引当金	▲ 3	資本金	61,021
医薬品及び診療材料	576	道出資金	61,021
その他の流動資産	609	資本剰余金	▲ 9,842
		利益剰余金	3,383
		純資産合計	54,562
資産合計	65,679	負債純資産合計	65,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)	
	金額
経常費用 (A)	42,638
業務費	41,986
教育経費	681
研究経費	1,360
診療経費	21,295
教育研究支援経費	510
受託研究費等	507
人件費	17,631
一般管理費	646
財務費用	7
経常収益 (B)	40,331
運営費交付金収益	8,731
学生納付金収益	806
附属病院収益	28,594
受託研究等収益	573
施設費収益	16
補助金等収益	554
寄附金収益	572
財務収益	2
雑益	482
臨時損益 (C)	363
目的積立金取崩額 (D)	59
当期総損失 (B-A+C+D)	▲ 1,885

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲ 226
人件費支出	▲ 17,436
その他の支出	▲ 22,878
運営費交付金収入	8,778
学生納付金収入	711
附属病院収入	28,529
その他の業務収入	2,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 496
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲ 2,205
V 資金期首残高 (E)	4,053
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,848

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比3,945百万円（5.7%）減の65,679百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院の屋上防水改修工事等により建物が449百万円（0.8%）増の59,287百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却による減価償却累計額が建物1,802百万円（9.8%）増の20,285百万円となったこと、除却により工具器具備品が3,143百万円（14.0%）減の19,289百万円となったこと、現金預金が2,205百万円（54.4%）減の1,848百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は、前年度比413百万円（3.6%）減の11,117百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務について中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化を行ったことにより333百万円（100%）減となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は、前年度比3,532百万円（6.1%）減の54,562百万円となっている。

主な減少要因としては、利益剰余金が2,235百万円（39.8%）減の3,383百万円となったこと、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が1,733百万円（9.0%）増の21,059百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書

(経常費用)

令和6年度の経常費用は、前年度比1,923百万円（4.7%）増の42,638百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬材料費等の増加、各種労働単価の上昇等による委託経費の増加等により診療経費が940百万円（4.6%）増の21,295百万円となったこと、給与改定や退職者が6名増加したことに伴い職員人件費が968百万円（8.2%）増の12,808百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は、前年度比1,778百万円（4.6%）増の40,331百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金が前年度比948百万円（12.2%）増の8,731百万円となったこと、診療収益等の増加に伴い、附属病院収益が1,534百万円（5.7%）増の28,594百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金収益が506百万円（47.7%）減の554百万円となったこと、道からの資産の譲与受入が令和6年度にはなかったことにより物品受贈益が343百万円（100%）減となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益に加え、臨時損失として特定共同指導に係る返還金など17百万円、臨時利益として中期目標期間の最終事業年度における運営費交付金精算のための収益化380百万円、目的積立金取崩額59百万円を計上した結果、令和6年度は当期総損失1,885百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,595百万円(116.5%)減の▲226百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収入が8,778百万円、附属病院収入が28,529百万円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が22,242百万円、人件費支出が17,436百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比125百万円(7.8%)増の▲1,483百万円となっている。

主な内訳としては、施設費による収入が297百万円、有形固定資産の取得による支出が1,726百万円、無形固定資産の取得による支出が55百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比492百万円(49.8%)増の▲496百万円となっている。

主な内訳としては、長期借入による収入が538百万円、長期借入金返済による支出が594百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が433百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
資産合計	59,036	59,462	74,957	69,625	65,679
負債合計	15,669	15,936	15,168	11,530	11,117
純資産合計	43,367	43,526	59,789	58,094	54,562
経常費用	36,847	38,034	39,304	40,715	42,638
経常収益	38,844	39,171	39,678	38,553	40,331
当期総利益	1,993	2,051	808	1,101	▲ 1,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,917	2,651	1,661	1,369	▲ 226
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,163	▲ 378	▲ 1,739	▲ 1,608	▲ 1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 948	▲ 1,034	▲ 993	▲ 988	▲ 496
資金期末残高	5,112	6,351	5,280	4,053	1,848

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、88百万円（96.1%）増の▲4百万円となっている。
これは、運営費交付金収益が316百万円（4.8%）増の6,930百万円となった一方、道からの資産の譲与受入が令和6年度にはなかったことにより物品受贈益が343百万円（100%）減となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、233百万円（11.3%）減の▲2,304百万円となっている。
これは、入院診療収益が1,362百万円（7.3%）増の19,948百万円となった一方、入院患者の増加に伴う医薬品の使用量増加等により診療経費が940百万円（4.6%）増の21,295百万円となったこと、給与改定や退職者の増加に伴い職員人件費が898百万円（8.9%）増の11,041百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
大学	290	▲ 5	516	▲ 92	▲ 4
附属病院	1,706	1,142	▲ 141	▲ 2,070	▲ 2,304
合計	1,997	1,137	374	▲ 2,162	▲ 2,307

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、2,999百万円（7.2%）減の38,875百万円となっている。
これは、現金預金が2,205百万円（54.4%）減の1,848百万円となった一方、減価償却による減価償却累計額が建物966百万円（11.9%）増の9,079百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、946百万円（3.4%）減の26,804百万円となっている。
これは、工具器具備品が除却の増加により2,602百万円（16.5%）減の13,186百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
大学	27,928	28,744	44,563	41,874	38,875
附属病院	31,108	30,718	30,394	27,750	26,804
合計	59,036	59,462	74,957	69,625	65,679

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
 当期総損失1,885百万円を計上していることから、目的積立金として申請する額はな
 い。
 令和6年度においては、目的積立金の目的に充てるため、350百万円を使用している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
- ・大学改修事業（取得原価211百万円）
 - ・病院改修事業（取得原価274百万円）
- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
- ・該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
- ・該当なし
- ④ 当事業年度中において担保に供した施設等
- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	38,807	40,893	40,587	42,029	41,094	41,485	41,440	40,708	44,610	41,777
運営費交付金収入	7,437	7,437	6,831	6,831	7,271	7,377	7,974	8,112	8,758	9,111
補助金等収入	627	614	772	763	443	398	411	335	331	327
学生納付金収入	813	797	815	797	813	797	821	804	821	806
附属病院収入	27,774	25,274	27,217	25,598	28,716	26,356	27,156	27,060	30,906	28,590
その他収入	2,156	6,771	4,952	8,041	3,851	6,557	5,078	4,397	3,794	2,943
支出	38,807	38,613	40,587	39,844	41,094	40,799	41,440	41,507	44,610	43,300
教育研究経費	1,725	1,661	1,966	1,929	1,878	1,969	2,113	2,280	2,300	2,160
診療経費	17,286	17,870	17,730	18,255	18,684	19,234	19,074	19,848	21,324	20,530
その他支出	19,796	19,083	20,891	19,659	20,532	19,596	20,253	19,379	20,986	20,610
収入－支出	—	2,280	—	2,186	—	686	—	▲ 799	—	▲ 1,523

※ 令和5年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は40,331百万円で、その内訳は、附属病院収益28,594百万円（70.9%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益8,731百万円（21.6%）、補助金等収益554百万円（1.4%）、学生納付金収益806百万円（2.0%）、その他の収益1,645百万円（4.1%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

○ 入学者選抜方法及び体制の検証

高大連携や入学試験改革等に迅速に対応するため、平成31年度からアドミッションセンターを医療人育成センター入試・高大連携部門へ改組し、教養教育研究部門との連携を強化した。

令和4年度入試より、アドミッションポリシーに適う、より基礎学力の高い人材を確保するため、医学部学校推薦型選抜において、教科の配点と選考基準を変更した。

令和6年度に令和8年度医学部入学者選抜より総合型選抜を導入することを公表した。

○ 教育の質の確保のための教育内容の充実

医学部では令和4年度に改訂された医学教育モデルコアカリキュラムに準拠すべく臨床実習の改訂を行い、令和5年度から新たなカリキュラムによる診療参加型臨床実習を開始した。

令和2年度からの保健師養成課程の新設に伴い、専攻科助産学専攻では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを見直し、これらポリシーに基づく教育課程の検討を行い、令和3年度に新カリキュラムを策定した。

○ 情報通信技術を活用した教育学習活動等の改善・充実

医学研究科博士課程ではMoodleを活用したeラーニングのコンテンツを活用した。修士課程においては令和6年度からMoodleを活用し、講義資料の配付を行うとともに、一部の講義において講義動画を掲載し、オンライン教育を試験導入した。

保健医療学研究科では遠隔授業に関する調査や通信環境に関する調査を実施し、一部の講義で、遠隔講義やオンデマンド講義などを取り入れて実施した。

○ アセスメント・ポリシー（学修成果の評価方法）の策定

医学部においては、臨床実習まで含めたすべての科目においてカリキュラム・マップおよびアセスメント・マップを作成し、科目ごとに学修達成度や達成目標を明確にした。また、保健医療学部と共同でGPA制度の導入に向けた検討を行い、令和7年度から導入することとした。

保健医療学部においては、令和元年度に策定されたアセスメント・ポリシーに基づき「卒業研究の成果」、「臨床実践能力の獲得状況」の学修到達度を評価するルーブリックを用いて到達度を検証し、卒業時の臨床実践能力および卒業研究能力の更なる獲得に向けた教育改善に取り組んだ。

また、令和6年度に本学として全学的な学修成果の評価方針を明確にするため、全学カリキュラム・ポリシーを改正するとともに、本学のアセスメントに関する考え方を整理するため、新たに全学アセスメント・プランを策定し、令和7年4月から施行した。

○ 専攻科公衆衛生看護学専攻の教育実施体制の検証・見直し

令和2年度の保健師養成課程開設以降、各年度において学生アンケート調査を実施し、教育実施体制の点検を行っている。アンケート結果は専攻科教員で検証を行った。

令和2年度の開設以降、毎年、国家試験合格率100%を継続している。

○ キャリア支援に向けた取組の充実

医学部では様々なキャリアパスが提示できるよう、各入試枠の卒業生からの経験を踏まえたキャリア形成、医学部のカリキュラムや卒後の進路選択方法についての説明会を実施した。

保健医療学部では令和2年度よりキャリア形成に関する科目（「キャリアデザイン」）を学部共通の必修科目として新たに編成した。

- 先端医学研究を基盤とした橋渡し研究の推進
再生医療、免疫学等の学内の研究シーズを支援シーズとして登録し、関連特許出願や共同研究開発契約、実用化等に向けた開発支援を実施した。
加えて、基礎医学研究を強力に加速させ、基礎医学から臨床研究への橋渡しを担う大型公的資金について、公募要項に合致する学内研究者を見出し、応募打診、申請書レビュー等の支援を実施した。
- 研究支援体制の充実
附属産学地域連携センターに特任教員を配置し、各担当分野において、学内からの相談に随時対応できる体制を継続した。令和4年度に研究戦略及び推進方策を策定、推進する意思決定機関・司令塔として、先端医療研究推進センターを設置し、研究力向上のため、シニアURAを配置した。
研究助成金等の採択数の増加につなげる取組として、医学研究科委員会にて各種助成団体等研究助成金及び国費等の公募情報及び申請状況を報告し、その周知に努めた。
- 手術室、高度救命救急センター、集中治療部における診療機能の強化
ICU病床の増床工事の実施や高度救命救急センターの機能充実として、既存棟改修計画に基づく熱傷ケアユニットの整備を行った。
- 病院経営改善に向けた不断の取組
高度医療の提供に伴う高額医薬品の使用量増加などにより、診療収入に対する医薬材料費の割合は目標である40.7%を超過しているが、ベンチマークシステムの利用や近隣病院との情報交換により、医療材料の実勢価格の把握や医薬品の購入可能品目の見直し、後発医薬品・バイオシミラーの採用範囲の拡大と利用促進を図るなど、令和5年に導入した経営分析ソフトを活用し、各診療科の診療報酬請求状況を分析する医薬材料費比率の抑制に努めた。
また、経営戦略室において、令和5年に導入した経営分析ソフトを活用し、各診療科の診療報酬請求状況を分析するとともに、改善に向けた対策等について情報共有した。
- 看護職を対象とした研修会への講師派遣、助産師出向事業の実施
公的医療機関等における看護職を対象とした研修会への講師派遣や院内研修の受入れ、各種セミナーの開催を行った。令和5年度からは、新たに「専門性の高い看護におけるパッケージ見学研修」を開催し、クリティカルやがん看護、高齢者ケアの各領域で全道から看護師を受入れ、実践力の向上やキャリア開発支援に取り組んだ。
- 災害時における本学の支援体制
道との「災害時における相互協力に関する協定」に基づき、令和元年度に「本学体育館を一時的避難所として開放する際の手順書」の策定や学生ボランティアを募り、参加を表明した学生に対する保険の加入手続き、マニュアルの配付等、支援体制の整備に努めた。
大規模な災害発生を想定し、組織として安否確認を迅速に行えるよう、全教職員及び学生を対象とした安否確認システムを用いた安否確認訓練を実施したほか、消防計画に基づく火災総合訓練及び地震避難訓練を実施し、職員及び学生の危機対応能力向上に努めた。
- 民間企業等と連携した公開講座等の開催や情報発信の取組
令和2年度に公式YouTubeアカウントを開設し、コロナ禍においても、民間企業等と連携した特色ある公開講座やセミナーをオンライン等で開催し、幅広い世代の道民に対して、道民の健康づくりに向けた意識啓発活動を継続して推進した。
また、全道の中学生を対象に、「医学・医療」に対する興味を抱く機会及び学習機会を提供するため、「中学生医学部公開セミナー」を開催した。
- 民間企業や異業種研究機関との連携関係強化の取組
国内最大のバイオサイエンス系マッチングイベント「バイオジャパン」を通じた企業との連携や、専門領域の学会併設展示など各種展示会への出展を通じた交流・情報発信を行った。
医療機器関連産業参入研修会における本学からの医療現場ニーズ発表に対し、道内ものづくり企業及び北海道立総合研究機構と複数のニーズにおいて試作品の開発、共同研究契約の締結、事業開発補助金の獲得及び知的財産権の出願に至ったほか、「MRIコイルサポート台」、「ポータブルX線装置カバー」及び「ストレッチャー専用架台」が、商品としての発売開始に至った。

《第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置》

○ 教員の業績評価及び事務職員の採用

客観的かつ統一的な評価を実施するための評価項目や評価基準の見直しを行うため「任期制・業績評価制度検討ワーキンググループ」を設置し、全学共通の評価項目案を作成、トライアルの実施、実施結果を踏まえた「評価基準作成方針」を決定した。令和5年度以降全教員を対象として業績評価を実施し、実施結果は各学部設置されたワーキンググループにおいて検証。

事務職員の採用においては有用な職員を採用するため、札幌近郊大学を訪問するとともに札幌市内の合同企業説明会に参加した。

○ 社会環境の変化を踏まえた組織体制の構築

業務の一元化・効率化の推進として、電子申請システム及びRPA（Robotic Process Automation：プロセスの自動化）を令和5年4月から正式に導入した。電子申請システムは機能拡張を行い、利便性の向上を図り、業務効率化の推進を進めた。Microsoft365及びBox（クラウド上のファイル共有）を正式に導入し、業務の効率化に繋げるよう、ハンズオン研修を実施した。

○ 女性職員の活躍促進に向けた取組

「職員のための子育てサポートブック」の改訂や管理職員向けの子育てサポートに関する研修動画を作成し、家庭と仕事の両立を支援する職場環境づくりを推進した。令和3年度に「札幌医科大学における女性職員の活躍推進に関する一般事業主行動計画」、令和6年度に「札幌医科大学一般事業主行動計画」を策定した。

《第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

○ 科学研究費補助金等の外部研究資金の確保

若手研究者等に対する科研費申請支援として、科研費申請書作成レクチャーを公募時期に合わせて年2回開催し、申請書レビュー制度を実施した。また、インターネット納付による寄附受入を継続実施し、自己収入の確保に努めた。

なお、科研費の申請数が目標値に届かなかった要因としては、科研費の採択を受け研究中である教員は別の研究で申請できないため、前年までの採択状況により申請可能な教員数が減少することもあり、申請件数が前年度と同数程度にとどまったものである。

○ 自己収入の確保

外部貸出対象施設の拡大や使用料の見直しや令和4年12月より駐車場を有料化し、収入確保に努めた。また、令和6年5月から新たにクラウドファンディングを開始し、実施件数6件（成立5件）、支援額37百万円を達成するなど、自己収入の確保に努めた。

○ 経費の抑制及び節減の取組

令和2年度に策定した「経営改善方針」に基づく取組として、業務の一元化（物品コンビニ運用、パソコンの一括購入等）、業務効率化（学内システムの統合に向けた検討、会議資料のペーパーレス化等）を実施した。また、法人一丸となって収支改善に取り組むため、令和5年12月に全教職員を対象とした経営状況等に関する説明会を開催し、理事長等の役員から経営状況や収支改善策について説明・経費削減の徹底等の周知を行ったほか、令和7年2月に全教職員に対し、予算の効率的な執行の働きかけを行うなど経費削減の徹底等に努めた。

《第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

○ 内部質保証の充実及び外部評価の導入

令和2年4月に設置した「北海道公立大学法人札幌医科大学内部質保証推進委員会」において内部質保証のための全学的な方針等を策定し、各所属等が当該方針等に基づき、自己点検・評価及び年度計画策定等を行った。

大学機関別認証評価については認証評価機関である一般財団法人大学教育質保証・評価センターにて実地調査棟が実施され、令和7年3月に大学評価基準に「適合」していると認定された。

医学部医学科においては、初回（1巡目）となる一般社団法人日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を令和3年度に受審し、医学教育における国際基準に適合していると認定された。

保健医療学部においては、看護学科にて初回（1巡目）となる一般社団法人日本看護学教育評価機構による看護学教育評価を令和3年度に、理学療法学科と作業療法学科にて2巡目となる一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定審査をそれぞれ令和4年度と令和元年度に受審し、いずれも評価基準に適合していると認定された。

附属病院においては、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価にて令和5年7月に認定保留となった。令和6年8月に一般病院3を新規受審し、令和7年2月の追加確認（補充的な審査）を受け、令和7年5月上旬に最終的な審査結果を受ける予定。

○ 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信

令和3年度に策定した広報ポリシーと各ステークホルダーに向けた広報活動目標に基づき、特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動について、大学公式ホームページやYouTubeをはじめとしたSNSなど、様々な広報媒体を活用し、ステークホルダーのニーズにあわせた効果的な情報発信を行った。

また、UI（ユニバーシティ・アイデンティティ）推進プロジェクトの一環として、ブランドイメージの向上に資することを目的に、コミュニケーションマークを活用した大学PRグッズの整備、学内向け貸し出しを開始した。さらに、学生や教職員間、学外ステークホルダー等とのコミュニケーションを促進するため、ブランド特設ページを開設した。

《第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 職場環境の安全を確保する取組

安全衛生に関する研修会等について、令和元年～4年度にメンタルヘルスに関する研修をオンラインも活用し実施した。令和5年度の研修会は、ストレスチェックをテーマとし、外部講師による講演に併せて、本学におけるメンタルヘルスの取組などについても保健管理センター長及び公認心理師からの講演の形式で実施したほか、令和4年4月より職員の健康相談等の充実を図るため、保健管理センターに保健師1名を新たに配置した。

○ 情報セキュリティ対策の強化による情報漏洩等の防止

令和元年度に学術情報ネットワーク（SAINS）の基幹システムを更新した。令和3年度にウイルスチェックサーバ及び検疫システムに加え、新たに多要素認証システムを整備した。セキュリティ対策強化として、海外からのWEBメール、VPNシステム等の利用に追加認証を必須とし、パスワード等漏洩時の被害拡大を抑止した。

また、文部科学省が主催する、専門のホワイトハッカーによるペネトレーションテスト及び脆弱性診断を受診し、現行システムのセキュリティ強度を調査した。

○ 省エネルギーに対する取組

省エネルギー強調期間を設定し、啓発文書や学内放送、メールによる周知、電力の使用情報を学内ホームページに掲載するなど、全職員、学生の省エネに対する意識啓発を図った。また、ESCO事業で導入した設備を継続的に使用し、エネルギーの使用状況の確認を行った。

エネルギー原単位については令和5年度以降前年度比増となっている。要因としては、新型コロナウイルス感染症対策終了後の施設利用の活発化や設置機器の増強などの機能強化により、施設に求められるエネルギー需要の増加によるものと考えられる。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和6年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
収入				
運営費交付金	8,758	9,111	353	
道費補助金	331	327	▲ 4	
自己収入	32,345	30,408	▲ 1,937	
授業料及び入学検定料収入	821	806	▲ 15	
附属病院収入	30,906	28,590	▲ 2,316	
雑収入	618	1,011	393	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,096	1,043	▲ 53	
長期借入金収入	539	538	▲ 1	
目的積立金取崩	1,541	350	▲ 1,191	
計	44,610	41,777	▲ 2,833	
支出				
業務費	42,299	41,027	▲ 1,272	
教育研究経費	2,300	2,160	▲ 140	
診療経費	21,324	20,530	▲ 794	
人件費	17,907	17,639	▲ 268	
一般管理費	768	698	▲ 70	
施設整備費	882	861	▲ 21	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	830	813	▲ 17	
長期借入金償還金	599	599	-	
計	44,610	43,300	▲ 1,310	
収入－支出	-	▲ 1,523	▲ 1,523	

イ. 令和6年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
経常費用	43,887	42,638	▲ 1,249	
業務費	41,637	40,093	▲ 1,544	
教育研究経費	2,383	2,210	▲ 173	
診療経費	21,002	19,809	▲ 1,193	
受託研究費等	344	443	99	
役員人件費	103	97	▲ 6	
教員人件費	4,819	4,726	▲ 93	
職員人件費	12,986	12,808	▲ 178	
一般管理経費	768	628	▲ 140	
財務費用	-	7	7	
減価償却費	1,482	1,911	429	
経常収益	42,217	40,331	▲ 1,886	
運営費交付金収益	8,620	8,731	111	
施設費収益	-	16	16	
授業料収益	727	716	▲ 11	
入学金収益	80	76	▲ 4	
検定料収益	14	14	-	
附属病院収益	30,906	28,594	▲ 2,312	
受託研究費等収益	463	574	111	
寄附金収益	634	572	▲ 62	
雑益	773	1,038	265	
経常損益	▲ 1,670	▲ 2,307	▲ 637	
臨時損失	-	17	17	
臨時利益	-	380	380	
純損益	▲ 1,670	▲ 1,944	▲ 274	
目的積立金取崩額	1,470	59	▲ 1,411	
総損益	▲ 200	▲ 1,885	▲ 1,685	

ウ. 令和6年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
資金支出	44,610	47,843	3,233	
業務活動による支出	42,783	40,314	▲ 2,469	
投資活動による支出	1,228	4,647	3,419	
財務活動による支出	599	1,034	435	
翌年度への繰越金	-	1,848	1,848	
資金収入	44,610	47,843	3,233	
業務活動による収入	43,774	40,088	▲ 3,686	
運営費交付金による収入	8,758	8,778	20	
授業料及び入学金検定料による収入	821	711	▲ 110	
附属病院収入	30,906	28,529	▲ 2,377	
受託収入	433	548	115	
寄附金収入	664	575	▲ 89	
その他収入	2,192	939	▲ 1,253	
預り科学研究費補助金等の増加	-	8	8	
投資活動による収入	297	3,164	2,867	
施設費による収入	297	297	-	
その他収入	-	2,868	2,868	
財務活動による収入	539	538	▲ 1	
前年度よりの繰越金	-	4,053	4,053	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 17億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	臨時 利益	小 計	
5年度	333	—	333	—	—	333	—
6年度	—	8,778	8,398	—	380	8,778	—
合 計	333	8,778	8,731	—	380	9,111	—

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和5年度)

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	333	【精算対象人件費（債務繰越分）】 大学教員人件費決算額（精算対象額） 184百万円 退職手当決算額（精算対象額） 149百万円
	資本剰余金	—	
	計	333	
合 計		333	

(令和6年度)

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,077	R6交付額8,444百万円＋追加交付334百万円－R5資本剰余金0円－その他0円－R6収益（費用進行）4,321百万円－R6運営費交付金債務収益化380百万円
	資本剰余金	—	
	計	4,077	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,321	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額（精算対象額）3,543百万円 退職手当決算額（精算対象額）778百万円
	資本剰余金	—	
	計	4,321	
会計基準第79条5項による振替額	運営費交付金収益	—	
	資本剰余金	—	
	臨時利益	380	R6大学教員人件費執行残336百万円＋R6退職手当執行残25百万円＋R5未精算額19百万円
	計	380	
合 計		8,778	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	—

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	—